

指標は好転するも、懸念は募る 原材料費等の仕入額は急上昇へ

DOR141号（2022年4～6月期景況調査）速報（2022年7月6日発行）

※ DOR（ドール）とはDOyukai Researchの頭文字をとったもので
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

悪化した主要指標はすべて前々回並みに回復した

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は $\Delta 7 \rightarrow 6$ 、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は $\Delta 12 \rightarrow \Delta 3$ 、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 1 \rightarrow 10$ 、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 11 \rightarrow \Delta 1$ と、前回悪化した主要指標はすべて前々回並みに回復した。

しかし、懸念は募る。特に仕入単価はDOR開始以来最大水準。経営の中心課題は価格転嫁にかかっている。円安やウクライナ危機を考えると、価格転嫁の交渉は何回も必要となる。お客様と原材料費や単価を話し合い、全力で取り組もう。ロシアのウクライナ侵攻は、エネルギー・穀物価格の高騰をもたらし、国際協調・グローバル化の綻び、貿易・通貨体制に影響を生じつつある。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が $\Delta 22 \rightarrow \Delta 12$ 、製造業が $\Delta 1 \rightarrow 8$ 、流通・商業が $\Delta 9 \rightarrow 1$ 、サービス業が $1 \rightarrow 23$ と、すべて好転した。地域経済圏別では、北海道・東北が $\Delta 17 \rightarrow \Delta 6$ 、関東が $1 \rightarrow 7$ 、北陸・中部が $\Delta 2 \rightarrow 9$ 、近畿が $2 \rightarrow 15$ 、中国・四国が $\Delta 8 \rightarrow 6$ 、九州・沖縄が $\Delta 17 \rightarrow 5$ と、すべて回復。企業規模別では、20人未満で $\Delta 9 \rightarrow 4$ 、20人以上50人未満で $\Delta 7 \rightarrow 6$ 、50人以上100人未満で $\Delta 11 \rightarrow 9$ 、100人以上で $9 \rightarrow 9$ と、100人以上以外で好転している。

次期（2022年7～9月期）は、業況判断DIが $6 \rightarrow 2$ 、業況水準DIが $\Delta 3 \rightarrow \Delta 7$ 、売上高DIが $10 \rightarrow 8$ 、経常利益DIが $\Delta 1 \rightarrow \Delta 4$ 、と予測。主要指標はすべて悪化を予想。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業が $\Delta 12 \rightarrow \Delta 16$ 、製造業が $8 \rightarrow 3$ 、流通・商業が $1 \rightarrow \Delta 3$ 、サービス業が $23 \rightarrow 19$ と、悪化を予測している。

コロナ発生から3年…営業の原点にかえって学び直そう

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が $68 \rightarrow 81$ に、売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）も $24 \rightarrow 39$ となり、仕入単価DI－売上・客単価DIは $44 \rightarrow 42$ とほぼ横ばい。ただ、仕入単価DIは、総合工事業（民需中心）が $89 \rightarrow 100$ 、金属製品製造業が $93 \rightarrow 96$ 、ウクライナ危機や上海ロックダウンによる部材調達難や資源価格などの高騰が企業業績を圧迫、価格転嫁が喫緊の課題となっている。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は $4 \rightarrow 11$ と増加し、臨時・パート・アルバイト数DIも $\Delta 3 \rightarrow 4$ と増加した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）も $\Delta 4 \rightarrow \Delta 5$ と横ばい。人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $\Delta 34 \rightarrow \Delta 33$ と依然高い水準。設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $\Delta 18 \rightarrow \Delta 13$ と不足感は弱まった。

会員の記述からは営業に力を入れる記述が目立つ。「コロナ発生から3年目、その間に手薄になった（訪問ができなかったので）販売先を改めて攻め直している（大阪、ビルメンテナンス業）」。「失注を防ぐため、営業体制を見直し、代表取締役直属の部門と技術部門の二手に分け、明確に営業範囲を振り分けた。この体制を当面は継続し、企画提案型の営業は代表直下で進める（東京、ソフトウェア業）」。「営業の原点にかえって学び直すと共に、営業体制で工夫することも求められよう。」

米経済の景気後退入りか…スタグフレーションが現実味を帯びる

GDPは2022年1～3月期の改定値が年率換算で0.5%減と速報値（1.0%）から上方修正した。ただ、2期ぶりにマイナスとなり、一進一退が続く日本経済の本格回復への道りは険しいままである。

日銀短観は大企業製造業が5ポイント悪化し9となった。2四半期連続で悪化した。資源価格の高止まりと中国のロックダウン（都市封鎖）による供給制約の強まりが景況感を押し下げた。大企業非製造業は新型コロナの感染状況の落ち着きを背景に、2期ぶりに改善（4ポイント）し13となった。

米経済の景気後退入りは、そう遠くない。そんな見方が急速に広がった。インフレが収まらないうちに景気後退に入るスタグフレーションが現実味を帯びてくる。

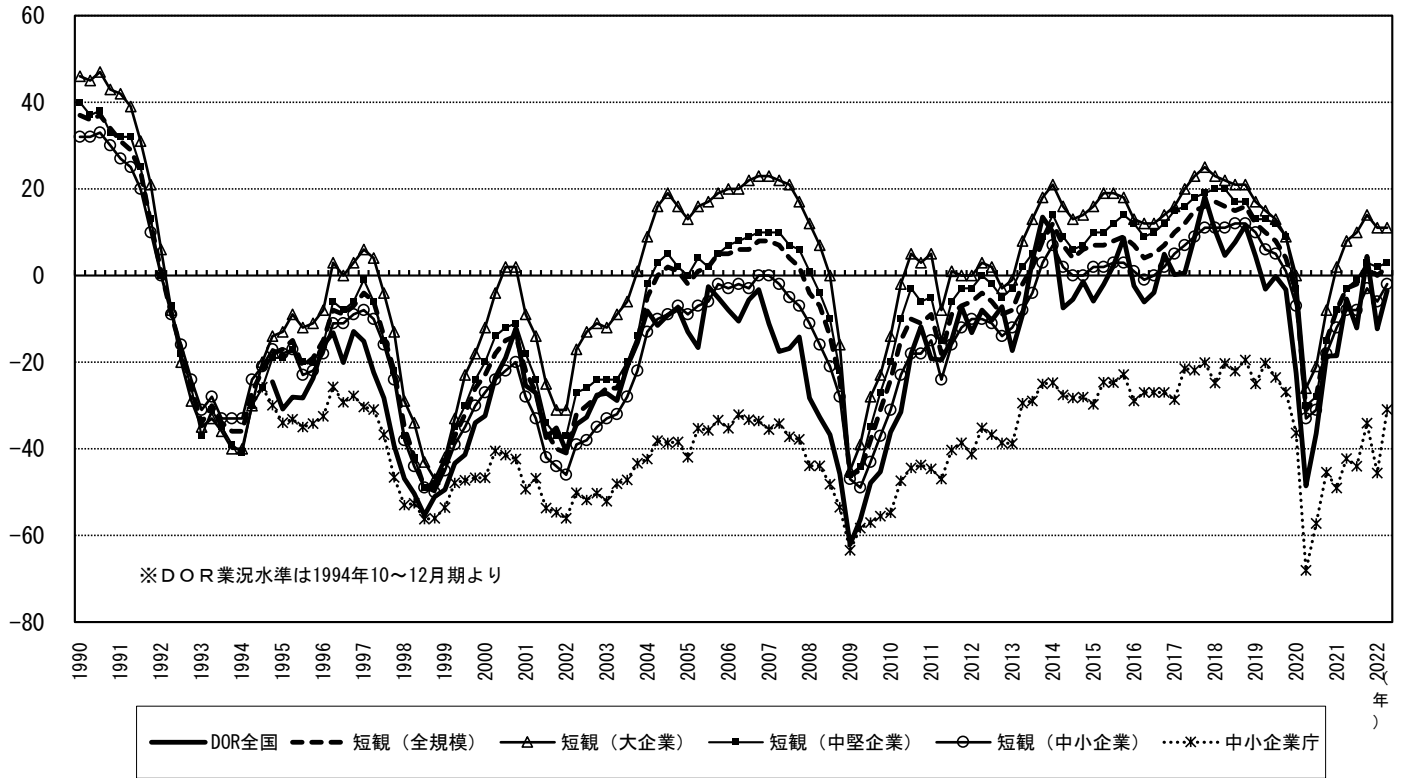
*本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比*詳細は2022年7月29日発行のDOR141号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2022年6月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,200社より892社の回答をえた（回答率40.54%） （建設158社、製造業276社、流通・商業256社、サービス業195社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員38.19人 臨時・パート・アルバイトの数33.78人

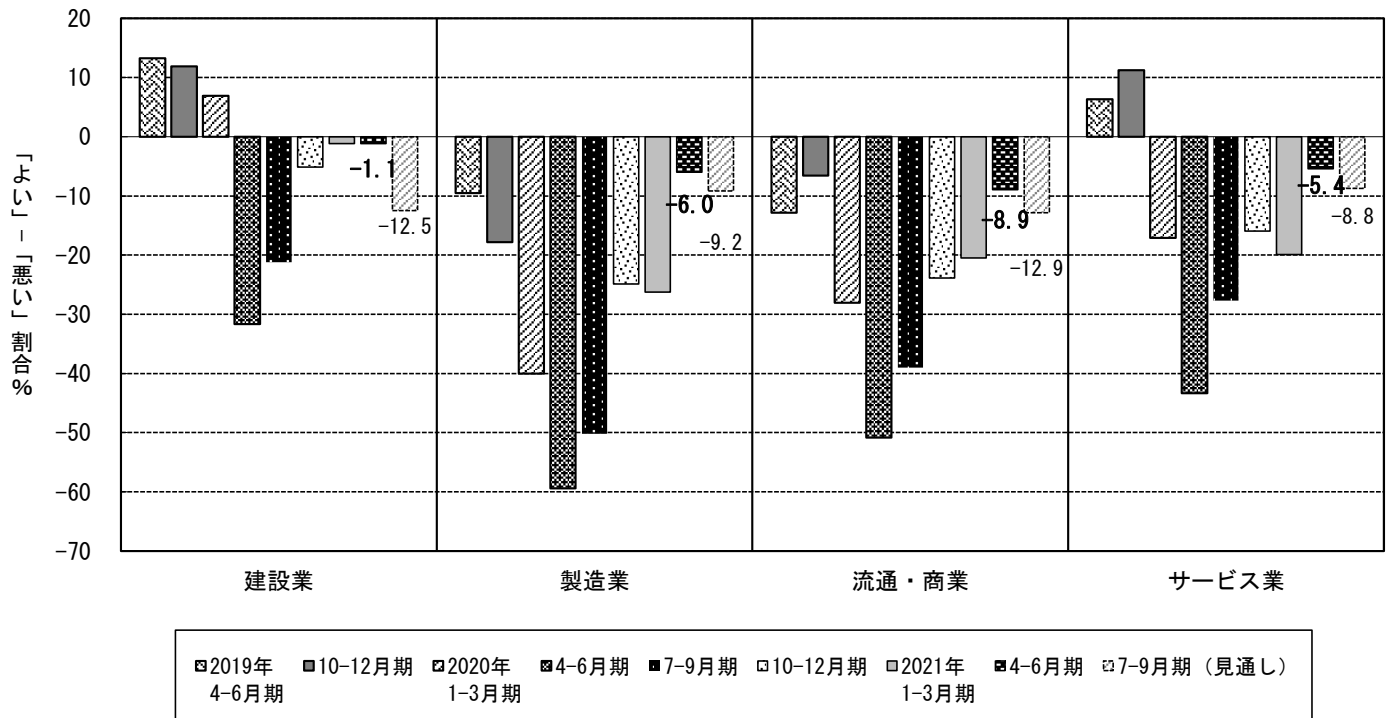
業況水準 持ち直しの傾向みられるが次期は反転見通し

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁の景況指数の推移

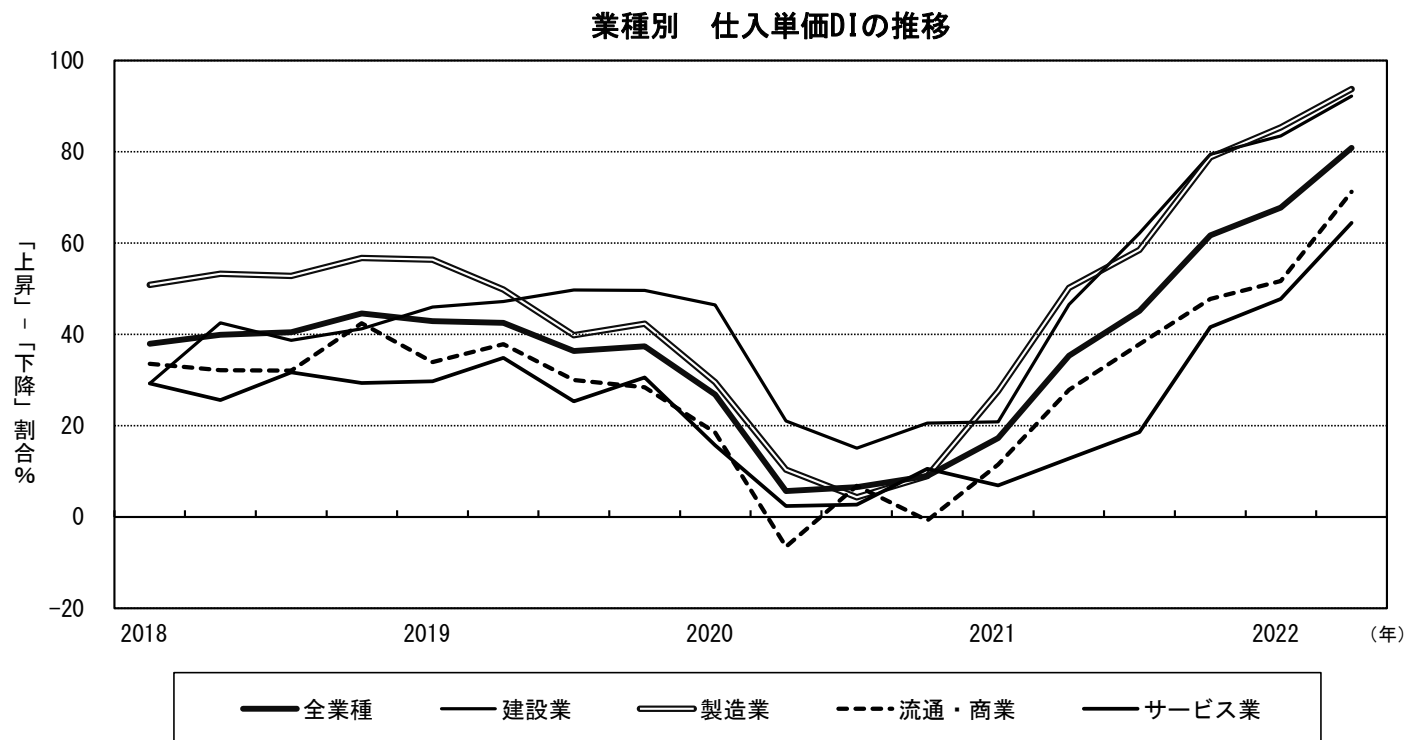


業況水準 全業種で景況改善の実感は薄い

業種別 業況水準DIの推移



仕入単価DI 全業種で2020年代後半から上昇続く



経営上の問題点「仕入単価の上昇」、「仕入先からの値上げ要請」の指摘増加

